

投資情報 ウィークリー

2024/05/20



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等／三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会／日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2024 年 5 月 20 日号
調査情報部

相場見通し

■先週（16 日まで）の日米株式市場

米国株式市場は、主要 3 指数が揃って終値ベースでの過去最高値を更新した。NY ダウの 15 日終値は 39908 ドル、16 日には一時 4 万ドルの大台に達した。4 月 CPI でコア指数の伸びが鈍化したこと、4 月小売売上高で消費減速の兆しを確認されたことから、年内の利下げ観測が再び強まって、10 年債利回りは 4.3%台に低下、リスクオンムードが一段と高まった。なお、VIX 指数は 16 日には 12.42 と大きく低下している。

日本株式市場は、日経平均が 1.81%、TOPIX が 0.34%の上昇。米長期金利の低下でグロース株優位の展開となった。SHIFT やソニー G が 10%超の上昇となった他、任天堂、ソフトバンク G、アドバンテストなどが買われた。

■決算発表

日経新聞によれば、東証プライム上場（約 1070 社対象）の 24 年 3 月期の純利益合計は前の期比 18%増と過去最高益（3 年連続）となったが、25 年 3 月期（今期）の会社計画は、製造業の減益が響き前期比で 4%の減益見通し。製造業ではトヨタ、日本製鉄、任天堂、非製造業では中部電、関西電、NTT などの減益幅が大きい。尤も、当調査情報部の集計対象となっている企業の 6 割強が今期の増益を計画しており、為替前提（1 ドル 140 円から 145 円が多い）、グローバル景気などの事業環境見通し、成長投資やコスト増の計画なども概ね保守的に見える。前期と同様に、今後上方修正する企業が増える可能性がありそう。更に、自社株買いを発表した企業、増配を計画している企業も過去最高のペースとみられる。東証の要請に対応したガバナンス改革を積極化している姿勢がはっきりしたと言えそうだ。決算発表直後に個別株価が乱高下した主要因は、市場による「期待し過ぎ」の反動ではないか。

■円安、早期利上げリスクが徐々に後退

1～3 月期の実質 GDP 成長率は、前期比で年率 2%減と市場予想を下回った。自動車の減産、能登半島地震の影響など特殊要因が主因も、個人消費が 4 期連続のマイナスとなるなど、足元の景気は楽観できる状況ではなさそう。こうした中、日銀が世論の批判などにより、急激な円安への対応策として国債買い入れオペを減額し早期の追加利上げに向かうとなれば、（景気、金融市場ともに）リスクは大きかった。ただ、FRB による年内利下げ（早ければ 9 月か）観測の強まり、米長期金利の低下（日米金利差縮小）期待から、円の一段安リスクが遠のきつつある。21 日に日銀は「金融政策の多角的レビュー」に関するワークショップ第 2 回「過去 25 年間の経済・物価情勢と金融政策」を開催する。緩和的金融環境が続くという見通しが強まれば、日本株の上昇要因となろう。

■今週の見通し

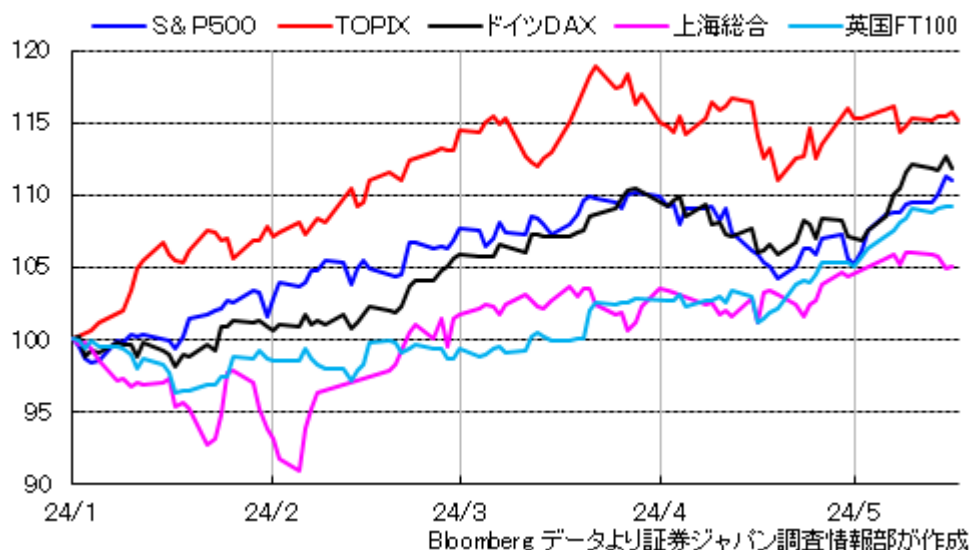
次ページ図は、主要国の株価指数（年初を 100 として指数化）。年初来では TOPIX 優位の展開が未だ続いているものの、ここ 1 カ月間では景気対策等を積極化している中国株（上海総合）を始めとして、過去最高値を更新した欧米株の好パフォーマンスが目立つ。

ただ、TOPIX は 25 日移動平均線（MA）を維持している中、16 日に日経平均も 25 日 MA、75 日 MA を上回ってきた。東証プライムの売買代金も徐々に増加、14 日から 3 日連続で 5 兆円台に乗せ、また決算発表直後に売られた任天堂や三菱重などの株価も急反発している。押し目待ちの投資家が多いことが伺えよう。

■SOX 指数に注目

13日に米オープンAIが新型AI「GPT-4o（フォーオー）」を開発したと発表、またグーグルも14日の年次開発者会議でAIを搭載した検索エンジンの新バージョンを発表した。生成AIの進化は予想以上に早く、活用範囲は一段と広がりそうだ。関連業界の高成長が期待されるため、株式市場でも再び人気が高まろう。当面はエヌビディアの決算発表（22日予定）を見極める必要があるが、米主要3指数に続き、SOX指数の最高値更新が視野に入ってきたように思える。なお、22日の4月30日、5月1日開催分のFOMC議事録にも注目。（増田 克実）

各国株価指数の推移（2024年年初を100として指数化）



投資のヒント

☆ TOPIX500 採用 3 月決算で PBR が 1.2 倍以上の主な業績堅調銘柄群

TOPIX500 バリュースコア指数を同グロース指数で除した TOPIX500 を対象とした VG 倍率は、4 月 22 日の 0.93 倍をピークに反落しており、5 月 16 日時点で 0.89 倍まで低下している。3 月期企業の決算発表がほぼ終了し、決算時に併せて発表される株主還元策に注目した買い需要一巡もあり、現状ではグロース銘柄の相対優位の動きが顕著になっている。下表には TOPIX500 採用 3 月決算で、前期実績 PBR が採用銘柄のほぼ中心値である 1.2 倍以上の主な業績堅調銘柄群を掲載した。二桁以上の増益銘柄が多数存在する中、日足・週足で見てテクニカル的に好位置にある銘柄も多く、注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIX500採用3月決算でPBR1.2倍以上の主な業績堅調銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回 り(%)	経常利益伸 び率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離 率(%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
7012	川重	5641	12.1	1.49	2.48	244	2.05	-1.21	12.5	16.46	38.8
6902	デンソー	2630.5	14.5	1.38	2.43	77	4.43	1.3	-4.9	-5.33	3.7
7732	トヨタ	1758	19.4	1.71	2.38	75	1.37	-4.33	-2.36	-1.1	4.08
4503	アステラス	1513.5	90.4	1.7	4.88	72.2	32.15	-0.39	-0.09	-4.43	-8.08
3923	ラクス	1861	48.8	25.26	0.2	60.4	5.7	3.14	9.16	-3.33	-15.45
4536	参天薬	1603.5	17.3	1.9	2.12	50.6	14.45	-1.05	6.01	6.26	8.73
4887	サワイGHD	5992	8.7	1.23	2.65	48.9	0.61	-0.4	1.56	0.41	6.18
6146	ディスコ	56140	50.6	15.01	0.54	38.9	5.58	5.7	9.65	8.98	27.72
6701	NEC	11005	17.7	1.53	1.27	34.6	3.88	1.29	-0.52	1.6	12.34
6479	ミネベア	3199	18.2	1.83	1.25	32.4	1.49	2.33	9.15	7.35	8.45
4483	JMDC	2944.5	31	2.72	0.47	31.8	17.89	-0.29	-6.3	-13.18	-20.91
6981	村田製	2817	22.6	2.08	1.91	30.7	19.85	1.11	0.66	-0.9	-2.54
8035	東エレクト	36820	38.3	9.75	1.3	26.1	6.2	4.43	2.45	-0.06	16.26
7550	ゼンショーHD	6287	27.1	5.36	1.11	20.8	5.83	2.1	3.79	0.6	-7.82
6976	太陽誘電	3197	36.2	1.21	2.81	19.9	14.64	-1	-9.44	-8.3	-10
6503	三菱電	2822.5	18.7	1.57	1.77	17.5	2.67	1.25	7.39	11.13	21.89
4543	テルモ	2795	34	3.12	0.93	17.2	1.43	3.82	6.16	2	7.69
6586	マキタ	4817	25.4	1.49	1.24	15.6	1.94	2.69	9.21	13.72	18.81
7780	メニコン	1425	15.5	1.36	1.96	15.5	26.85	-2.35	-4.29	-9.17	-24.51
9962	ミスミG	2783	22.8	2.27	1.31	14.9	2.88	0.73	12.2	18.86	18.75
6857	アドテスト	5517	60.8	9.44	0.63	13.9	10.53	4.57	1.34	-9.91	-3.32
8174	日ガス	2455	19.5	3.76	3.76	13.6	15.82	-0.06	-2.81	-2.26	1.45
3397	トリドール	3673	49.6	3.96	0.27	13.5	5.22	-1.28	-3.08	-7.4	-10.89
4733	OBC	6858	33.1	3.46	1.31	12.7	73.83	1.74	1.69	-0.93	0.5
4921	ファンケル	2036.5	24.6	3.07	1.66	12.1	4.15	0.53	6.63	2.25	-4.97
4063	信越化	5930	19.7	2.77	1.68	11.8	16.18	1.52	-3.57	-5.81	-0.68
2175	エスエムエス	2072	22.1	4.04	0.96	11.1	3.3	-0.12	-5.82	-12.03	-18.39
2222	寿スピリッツ	1777.5	23.4	7.85	1.57	10.9	15.89	1.54	5.26	-1.33	-9.13
9433	KDDI	4320	13	1.71	3.35	10.8	16.58	-1.01	-0.46	-2.81	-4.99
6869	シスメックス	2695.5	30.5	3.88	1.11	10.6	12.12	1.52	5.86	2.65	1.84
6754	アンリツ	1202.5	19	1.26	3.32	10.5	6.34	-0.52	-0.89	-2.42	-4.4
8088	岩谷産	8803	9.3	1.39	1.47	10	7.38	-0.74	-2.02	3.8	16.14
4307	野村総研	4224	27.6	6.09	1.37	10	3.16	1.85	4.8	2.33	1.71
9719	SCSK	2887.5	20.2	2.98	2.35	9.6	1.36	1.18	2.57	2.24	2.86
8001	伊藤忠	7265	11.8	1.92	2.75	9.5	4.42	1.24	4.63	6.95	12.02
7867	タカラミ	2737	19.8	2.47	1.75	9.5	4.96	1.05	4.8	2.32	10.62
6273	SMC	81310	26.8	2.77	1.22	9.2	2.24	-1.33	-1.4	-3.87	-0.1
2802	味の素	6128	32.9	3.83	1.3	9.1	1.63	1.37	6.72	7.87	8.59
2267	ヤクルト	3036	16.5	1.67	2.1	9.1	13.78	-1.27	-0.33	-2.43	-3.93
6005	三浦工	2958	15.2	1.8	1.85	9	2.4	7.01	13.71	5.22	5.27
2371	力カクコム	1968	20	7.56	2.54	8.7	4.88	1.55	7.56	8.45	11.62
8015	豊田通商	9645	9.6	1.37	3.11	8.6	14.37	-0.15	-1.62	-2.09	3.12
6594	ニデック	7206	25	2.52	1.11	8.4	6.73	1.91	5.38	13.02	20.02
4684	オービック	21130	29.5	4.66	1.51	8.4	14.65	0.04	0.35	-3.57	-6.55
6370	栗田工	6843	23.3	2.32	1.34	7.9	2.14	0.74	8.62	8.57	16.8

※指標は5/16時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

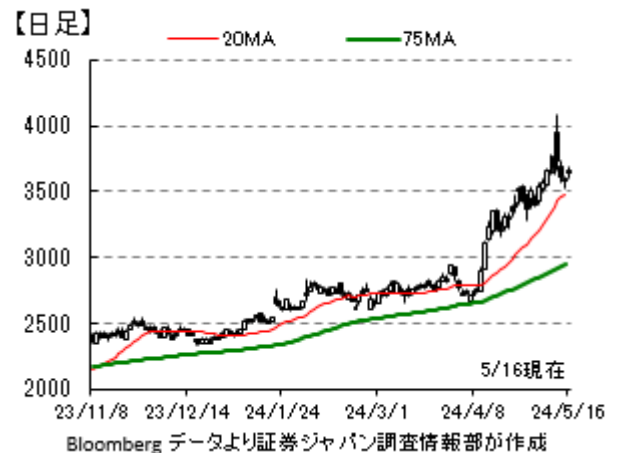
参考銘柄

6508 明電舎

1897 年創業の重電国内 5 位。発電・変電・制御装置に加え、水処理制御システムに強み。さらに、鉄道インフラや EV 向けモーターなどに展開。

24 年 3 月期業績は売上高が前年比 5.6%増の 2878.8 億円、営業利益が同 49.1%増の 127.3 億円となった。また、受注高は同 8.6%増の 3293 億円と計画（2850 億円）を大きく上回った。いずれも過去最高を更新している。電力インフラ事業は、シンガポールや北米、インドなどの需要増と収益改善に加え、国内も電力会社や水力発電案件の豊富な受注残を背景に大幅な増収増益となった。社会システム事業は、電鉄が海外の大型案件の原価改善効果が見られたものの、社会インフラや水処理で資材高や工程遅れの影響を受けて、減収減益となった。産業電子モビリティ事業は、EV が国内の高稼働を受けて好調だったほか、電動力やモビリティの価格改定が寄与したものの、電子が半導体市況の落ち込みもあって、全体では微増収ながら減益となった。フィールドエンジニアリング事業は、保守需要が堅調だったほか、コストコントロールの取り組みが奏功し、増収増益となった。

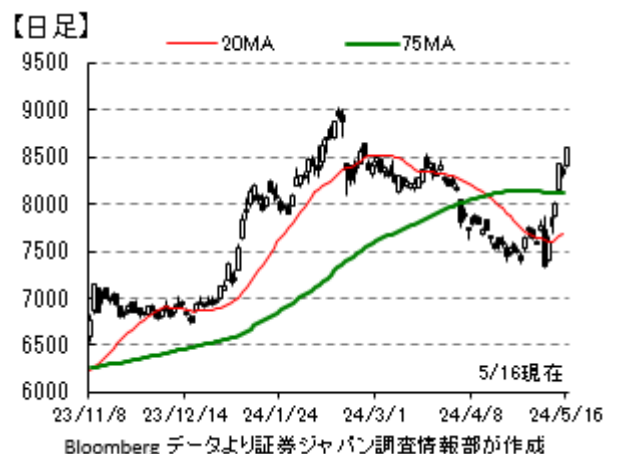
続く 25 年 3 月期は売上高 3100 億円（前期比 7.7%増）、営業利益 150 億円（同 17.8%増）を見込む。社会システムと産業電子モビリティで増収増益を見込むものの、電力インフラとフィールドエンジニアリングは増収ながら減益の見通し。24 年度までの中計目標に対しては、受注高（3000 億円→3100 億円）、売上高（3000 億円→3100 億円）が上振れとなるものの、営業利益（180 億円→150 億円）は下振れの見通し。今後も電力需要の拡大や EV 化の流れが、同社の追い風となろう。



7974 任天堂

ゲーム機のハード、ソフトともに世界トップで、「ポケモン」や「スーパーマリオ」など人気タイトルを多数有し、海外シェアも高い。近年は映像コンテンツやテーマパーク、キャラクターグッズなど『任天堂に触れる人口の拡大』を基本戦略にしている。23 年 10 月に 1：10 の株式分割を実施。

24 年 3 月期業績は売上高が前年比 4.4%増の 1 兆 6718.6 億円、営業利益が同 4.9%増の 5289.4 億円となった。売上高の内訳はゲーム専用機（ハード・ソフトウェア、ダウンロードコンテンツなど）が同 1.5%増の 15678 億円、モバイル・IP 関連収入が同 81.6%増の 927 億円と堅調だった。また、グッズ販売などのその他が同 98.5%増の 112 億円となった。為替の影響は 944 億円の増収要因となっている。ニンテンドー・スイッチハードは同 12.6%減の 1570 万台、ソフトウェアは同 6.7%減の 1 億 9967 万本だったが、『ゼルダの伝説 ティアーズ オブ ザ キングダム』が 2061 万本、『スーパーマリオブラザーズ ワンダー』が 1344 万本の大ヒットとなった。ミリオンセラータイトルは 31 本（自社 20 本、ソフトメーカー 11 本）だった。スイッチは有機 EL モデルが販売を伸ばし、年間プレイユーザーは 1 億 2300 万と過去最大となった。ダウンロードソフトや追加コンテンツなど



デジタル売上高は同 9.4%増の 4433 億円となり、ソフト売上高に占めるデジタル売上が 50.2%と同 2.0 ポイント上昇した。

続く 25 年 3 月期計画は売上高 1 兆 3500 億円（前期比 19.3%減）、営業利益 4000 億円（同 24.4%減）を見込む。為替前提は 1 ドル 140 円、1 ユーロ 155 円。スイッチの販売台数は 1350 万台、ソフトウェアは 1 億 6500 万本を計画している。すでに報道の通り、後継機種に関するアナウンスを今期中に行うとしているが、6 月の「ニンテンドーダイレクト」ではソフトラインナップのみの発表としている。また、テーマパークでは京都府宇治市の「ニンテンドーミュージアム」のオープンが今秋になったほか、USJ の「ドンキーコング・カントリー」も年後半に変更された。また、先に「スーパーマリオ」の新作映画を 26 年 4 月 3 日に公開すると発表しているが、『ゼルダの伝説』の実写映画化の企画開発も進行中という。同社は中核ビジネスを持続的に成長させるために、映像コンテンツやテーマパーク、キャラクターグッズなど、ゲーム専用機以外の分野での接点を広げて、IP（知的財産）を軸にした成長戦略を推進しているが、その効果が徐々に業績に表れている。

（大谷 正之）

6857 アドバンテスト

今期の営業利益は前年比 10%増の 900 億円を計画する。市場予想の 1100 億円台後半に比べて少なく、失望、期待外れだった。スマホやパソコン向けの回復が遅れていること（回復は近いと想定）、製品ミックス悪化（粗利益率の低下）などが主因で、生成 AI 向けの試験装置は好調に推移している模様。



3402 東シ

今期の売上収益は前年比 6.3%増の 2 兆 6200 億円、事業利益は同 31.6%増の 1350 億円を計画。機能化成品や炭素繊維複合材料の大幅な利益改善が見込まれ、ポジティブ。なお、資本効率の改善を加速するべく、今期からの 3 年間で政策保有株を半減（約 1000 億円分）、売却代金は全額自社株買いに充当する計画。



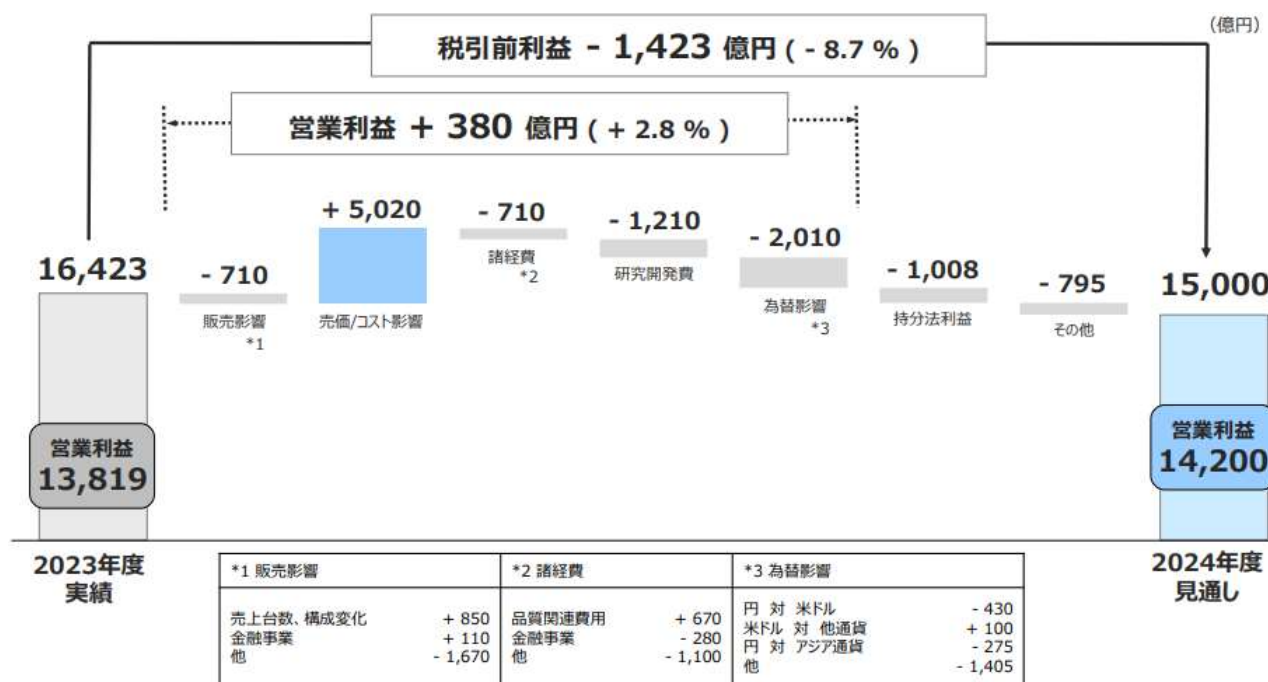
（増田 克実）

7267 本田技研

前期は売上収益が 20 兆 429 億円、営業利益は前年比 77%増の 1 兆 3820 億円。

今期の計画では、売上収益は前期比 0.6%減の 20 兆 3 千億円、営業利益は同 2.8%増の 1 兆 4200 億円。販売台数見通しは、二輪事業がアジアの増加を想定して 98 万台増加の 1980 万台、四輪事業が日本や北米の増加を想定して 1.1 万台増加の 412 万台、パワープロダクツ事業は欧州の減少を想定して 15.2 万台減少の 366 万台を見込む。営業利益は売価/コスト影響で前期比で 5020 億円の増加を見込みながら、為替前提を前期実績の 145 円から 5 円円高の 140 円としており、前期比で 2010 億円の減額要因となり、慎重な計画であるとする。なお、前期に続く株主還元を強化、自己株を除く発行済み株式数の 3.7%にあたる 1 億 8000 万株、金額で 3000 億円を上限とする自社株買いを発表した。

対前年度 2024 年度見通し 税引前利益増減要因 2023 年度決算説明会資料より



7733 オリンパス

前期の営業利益は前年比 76.6%減の 436 億円。為替影響調整後でも増収を確保したものの、持分法による投資損益など複数の一時費用の計上により減益に。

今期は、売上高が前年比 9.1%増の 1 兆 210 億円、営業利益は 1770 億円を計画。増収および一時費用の減少により、調整後営業利益率は 19.4%を目指す。内視鏡事業では、前期に米国・中国で発売した消化器内視鏡システム「EVIS X1」の拡販や、能登半島地震の発生に伴うバックオーダーの解消が進むことによる売上成長を見込む。治療機器事業では、注力している消化器科、泌尿器科、呼吸器科を中心とした売上成長を見込む。

株主還元策として、安定的かつ継続的に増配していくという方針の下、年間配当は 2 円増の 20 円の予定と、2 期連続となる 1000 億円規模の自己株式の取得の決定を発表した。上限は 6000 万株で、自己株式を除く発行済み株式総数の 5.15%に当たる。

通期業績見通し セグメント別業績

2024 年 3 月期連結決算概況 2025 年 3 月期通期業績見通しより

1 内視鏡事業： 米国・中国で発売した消化器内視鏡システム「EVIS X1」の拡販や、能登半島地震の発生に伴うバックオーダーの解消が進むことによる売上成長を見込む。増収および一時費用の減少により、大幅な営業増益となる見通し

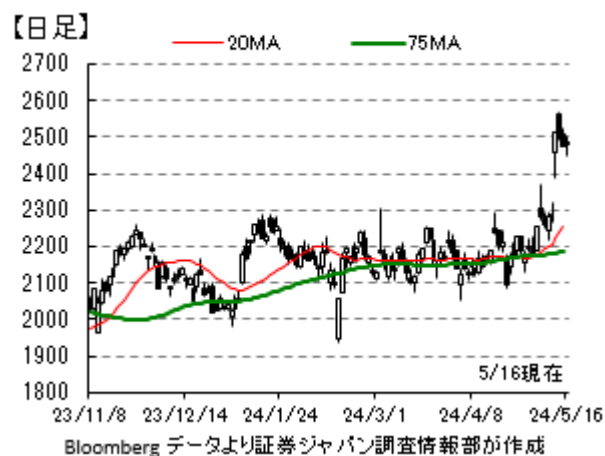
2 治療機器事業： 消化器科、泌尿器科、呼吸器科を中心とした売上成長に加え、一時費用の減少により、大幅な営業増益を見込む

(単位：億円)		2024年3月期通期実績	2025年3月期 通期見通し	増減	前期比	為替影響調整後
内視鏡	売上高	5,866	1 6,450	+584	+10%	+6%
	営業利益	1,047	1,620	+573	+55%	+44%
治療機器	売上高	3,373	2 3,630	+257	+8%	+4%
	営業利益	▲85	545	+630	-	-
その他	売上高	123	130	+7	+6%	+4%
	営業利益	▲78	10	+88	-	-
全社・消去	営業損益	▲448	▲405	+43	-	-
連結合計	売上高	9,362	10,210	+848	+9%	+5%
	営業利益	436	1,770	+1,334	+306%	+276%

消化器内視鏡システム「EVIS X1」



HP より



8801 三井不動産

前期の営業利益は、ほぼ計画通りの前年度比 11.2%増の 3397 億円。今期より、営業利益に代わり事業利益を定量指数とし、計画は 3700 億円を見込む（前期 3461 億円）。事業利益は、営業利益に持分法投資損益と固定資産売却損益を加算したもの。4 月に 1 株を 3 株の株式分割を行っており、調整後の年配当は 2 円増配の 30 円の予定。

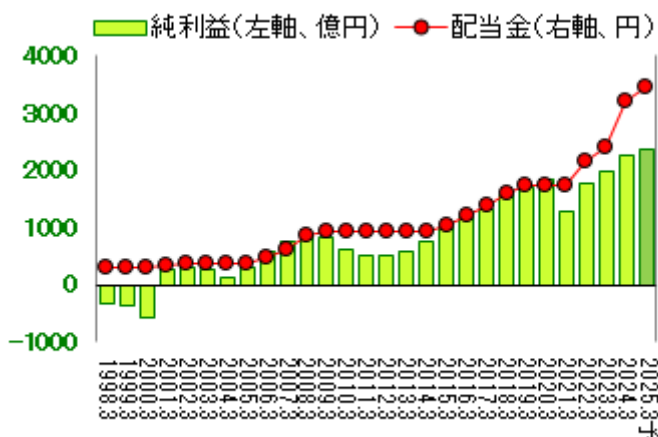
セグメント別の今期見通し

- ・**賃貸** 資産回転に伴う利益影響が一部生じるものの、主に国内商業施設における売上増や、通期稼働物件の利益寄与等により、増益を見込む。
- ・**分譲** 販売用不動産・固定資産をトータルで捉えて資産回転を加速することにより、大幅な増益を見込む。なお、国内住宅分譲は都心・高額・大規模な高利益率物件の計上により、過去最高の利益率となる 22.9%を見込む。
- ・**マネジメント** 当期に計上した大型物件におけるプロジェクトマネジメントフィーの反動等を織り込み、減益を見込む。
- ・**施設営業** ホテル・リゾートにおける、旺盛な需要を背景とした更なる収益・利益の拡大や、東京ドームにおける、バリューアップ施策を通じた収益改善等を織り込み、増益を見込む。

長期経営方針「& INNOVATION 2030」を発表。2030 年度前後の定量目標として EPS 成長率 +8%/年以上（23 年度を基準）、ROE 10%以上を定量目標とした。その中間の目標として 26 年度は、事業利益 4400 億円以上、純利益 2,700 億円以上、ROE 8.5%以上、ROA 5%以上を定め、株主還元として、総還元性向 每期 50%以上、配当性向 每期 35%程度、持続的な利益成長と連動した安定的な増配（累進配当）と自己株式の機動的・継続的な取得を明記している。配当は業績に左右されることなく 27 期連続で前期を下回っていない。事業戦略の「三本の道」として・コア事業の成長、・新たなアセットクラス、・新事業領域を掲げ、そのうちコア事業の成長では、海外事業の深化と進化として、米国サンベルトへの展開加速や、オーストラリア、インドへの投資拡大など、新規事業領域も検討を進める。新たなアセットクラスでは、子会社の東京ドーム社の強みを活かした展開などを進める計画。新事業領域では、イノベーション推進本部を新設して、注力分野を見極めた新事業の創出など、30 年度までに M&A 投資枠 4000 億円以上、スタートアップ出資枠 1000 億円以上を投資実行する計画。

4 月に旧築地市場周辺の跡地の再開発について、同社はトヨタ不動産や読売新聞グループなど 11 社による「築地地区まちづくり事業」コンソーシアムの事業予定者に選定された。

純利益と一株当たり配当金の推移



※配当金は2024/4/1の株式分割(1株→3株)後ベースに調整
決算説明資料、Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【日足】



6594 ニデック

4月に社長執行役員として岸田光哉氏が就任し、6月18日の株主総会、取締役会の決議を以て代表取締役社長執行役員となる。小部博志氏は取締役会長に、永守重信氏は代表取締役グローバルグループ代表に異動となった。永守代表は、グローバルグループでの求心力のさらなる向上を担うと同時に、M&Aに継続して取り組む所存。

前期の売上高は計画（2兆3000億円）を上回る前年比4.7%増の2兆3482億円、営業利益は計画（1800億円）を下回る前年比63.1%増の1631億円。EVトラクションモータ関連事業における収益性最優先への戦略転換に伴い、財務健全化と今後の収益力強化に備えて、構造改革費用598億円を計上した。

今期計画は売上高は2兆4000億円、営業利益は2300億円と、前期の構造改革費用を除外した数値とほぼ同水準。決算説明会において岸田新社長は、中国経済の不透明感など個々のすべてのリスクを検討して絶対に割ってはならない数字であると説明、永守代表は計画に関与していないものの保守的な目標であると述べた。年間配当は5円増配の80円を見込む。

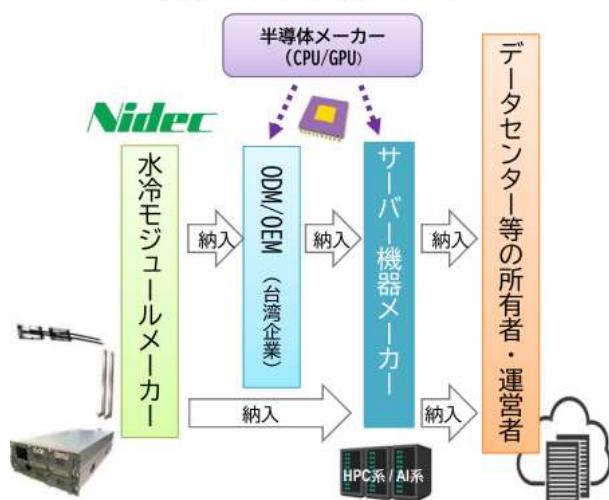
生成AIの隆盛により、大量の熱を発生するCPU/GPUの冷却用途として水冷モジュール需要が足元で急増。同社は水冷モジュールメーカーとして、オープンループ型、クローズドループ型のモジュールをはじめ、カップリング、ポンプなど多くの関連部品を取り扱っており、今期は大幅な増産体制を進めていく。また、ファンモータで培った階層別顧客への取引実績を活用して、OEMも含めた水冷モジュールのサプライチェーンを構築し、更なる案件獲得を目指す計画。

精密小型モータ:水冷モジュール

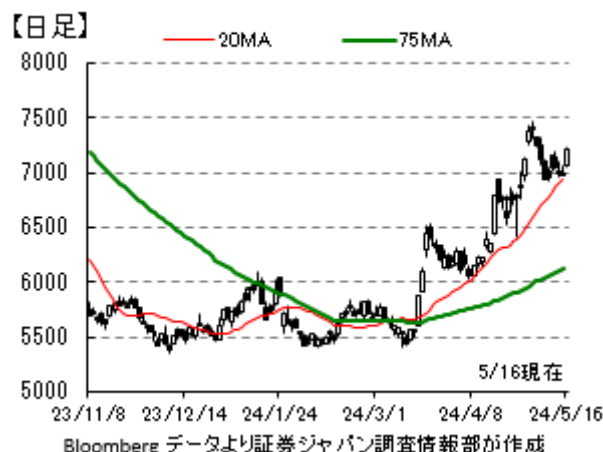
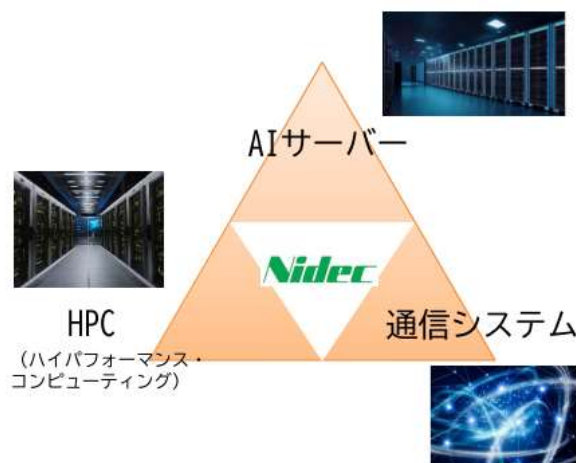
2024年3月期決算説明資料より

ファンモータで培った階層別顧客への取引実績をフル活用し、更なる案件獲得を目指す

【水冷モジュールのサプライチェーン】



【水冷モジュールの最終用途の拡がり】



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

7011 三菱重工

前期は売上収益が前年比 10.8%増の 4 兆 6571 億円、事業利益は前年比 64.9%増の 2825 億円。

今期は売上収益が 4 兆 9000 億円、事業利益は 3500 億円を計画。セグメント別では、エナジーは GTCC、航空エンジン、原子力が増収増益。プラント・インフラは事業開発の費用が先行し利益を押し下げ。物流・冷熱・ドライブシステムは価格適正化を含む増収効果により利益率が改善。航空・防衛・宇宙は、防衛・宇宙の受注は前年度からは減少するものの、高い水準が継続。売上は航空機・飛昇体を中心に増加。なお、民間機の受注・売上は前年度と同水準で織り込みとしており、同社は、検査未了の可能性が指摘されているボーイング 787 型機の主翼を昨年度は 43 機分を出荷している。

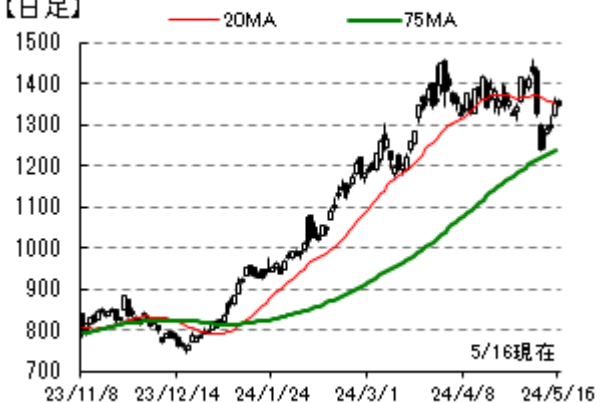
業績見通し セグメント別内訳

億円

	受注高			売上収益			事業利益		
	FY23 実績	FY24 見通し	増減	FY23 実績	FY24 見通し	増減	FY23 実績	FY24 見通し	増減
エナジー	24,122	18,500	△5,622	17,236	17,500	263	1,498	1,700	201
プラント・インフラ	8,831	9,000	168	8,332	8,000	△332	447	300	△147
物流・冷熱・ドライブシステム	13,186	13,500	313	13,145	13,500	354	728	800	71
航空・防衛・宇宙	20,687	17,000	△3,687	7,915	9,500	1,584	726	800	73
その他及び全社又は消去	12	0	△12	△58	500	558	△575	△100	475
合 計	66,840	58,000	△8,840	46,571	49,000	2,428	2,825	3,500	674

※ FY23実績は、2024年4月1日のGXセグメント新設等の組織再編の影響を23年度に遡り反映した金額を記載
2023年度決算説明資料より証券ジャパン調査情報部が作成

【日足】



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定（予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください）

<国内スケジュール>

5月20日(月)

- 3月産業機械受注(11:00、産機工)
- 3月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
- 4月コンビニ売上高(14:00、フランチャイズチェーン協)

5月21日(火)

- 4月首都圏マンション販売(14:00)

5月22日(水)

- 4月貿易統計(8:50、財務省)
- 3月機械受注(8:50、内閣府)
- 4月粗鋼生産(14:00、鉄連)

5月23日(木)

- 4月スーパー売上高(14:00、チェーンストア協)

5月24日(金)

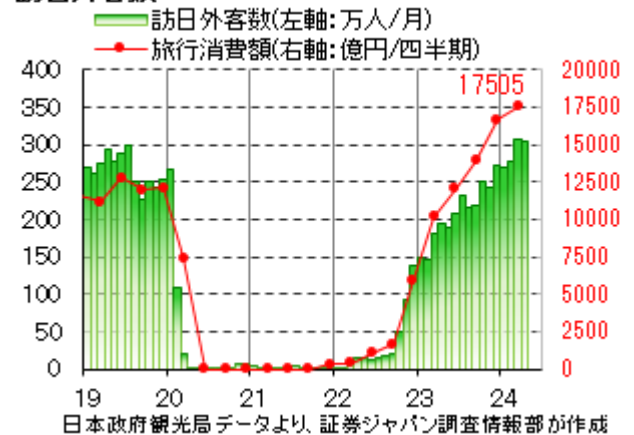
- 4月全国消費者物価(8:30、総務省)

5月26日(日)

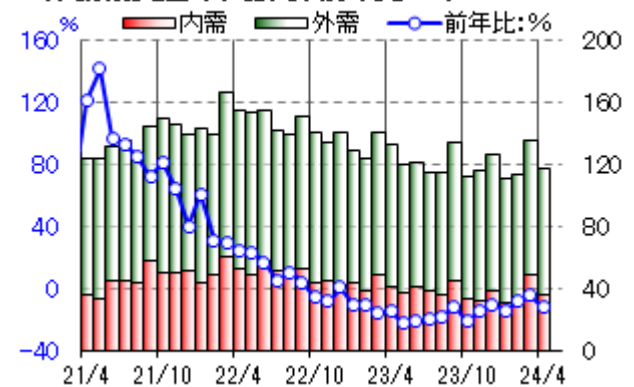
- 静岡県知事選投開票

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

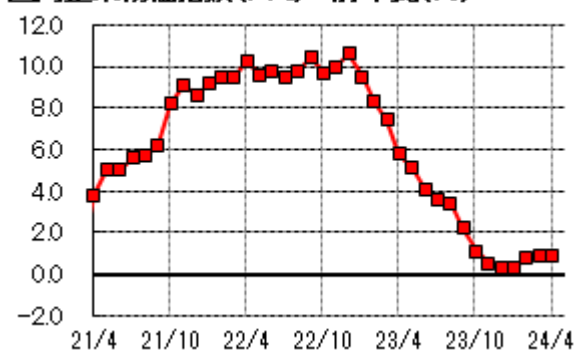
訪日外客数



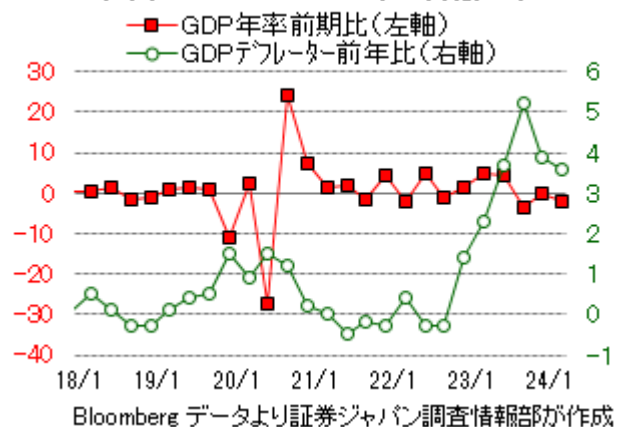
工作機械受注(十億円、前年比:%)



国内企業物価指数(PPI) 前年比(%)



GDP年率、GDPデフレーター(四半期、%)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定（予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください）

＜海外スケジュール・現地時間＞

5月20日(月)

台湾の新総統就任式

休場 カナダ(ビクトリアデー)、スイス(聖霊降臨祭)

5月21日(火)

国連貿易開発会議主催「第1回グローバル・サプライチェーン・フォーラム」(~24日、バルバドス)

5月22日(水)

英 4月消費者物価

欧 4月欧州新車販売

米 4月中古住宅販売

4月30・5月1日のFOMC議事要旨

ECB理事会会合(アイルランド・キルケニー)

決算 エヌビディア

休場 シンガポール、マレーシア、タイ(迦生誕日)

5月23日(木)

欧 5月ユーロ圏PMI

米 5月PMI

米 4月新築住宅販売

G7財務相・中銀総裁会議(~25日、伊ストレーザ)

休場 インド、インドネシア(仏誕祭)

5月24日(金)

米 4月耐久財受注

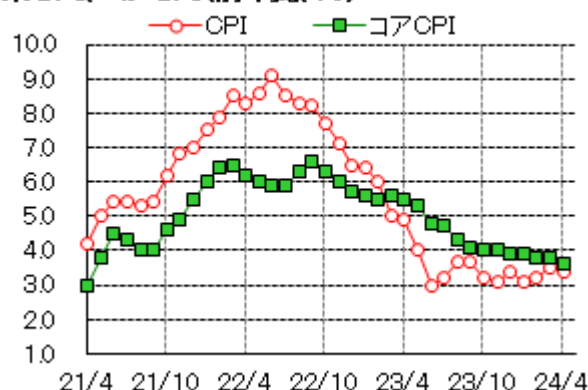
休場 インドネシア(仏誕祭)

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

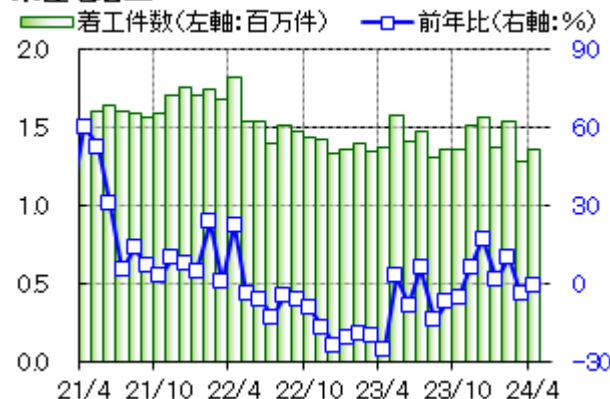
シンガポール消費者信頼感指数(速報含む) 1966年=100



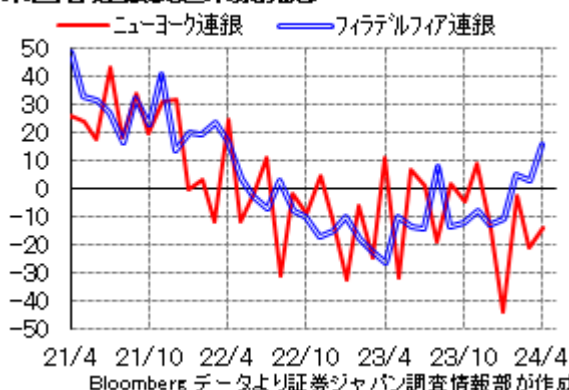
米CPI、コアCPI(前年比、%)



米住宅着工



米国各連銀製造業景況感



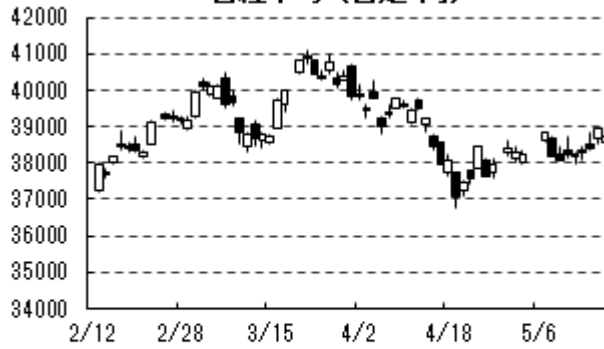
Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

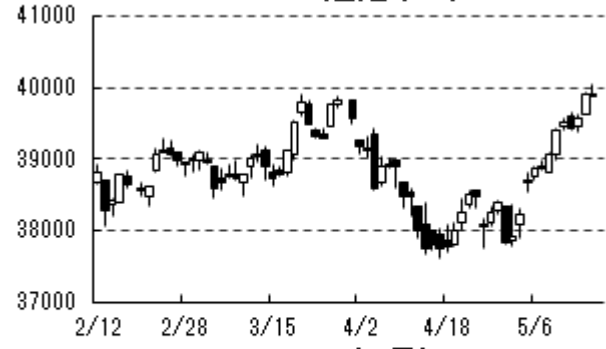
最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

5/17 10:28 現在

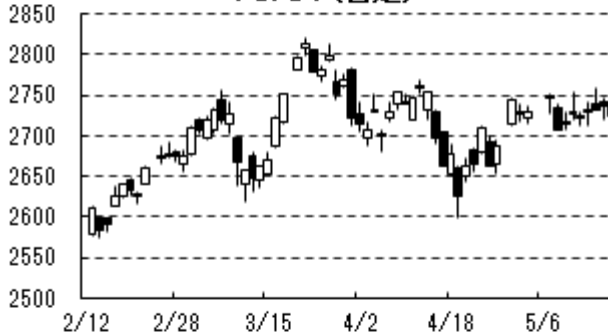
日経平均 (日足:円)



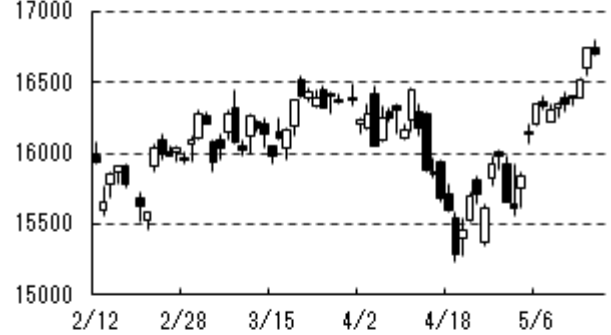
NYダウ (日足:ドル)



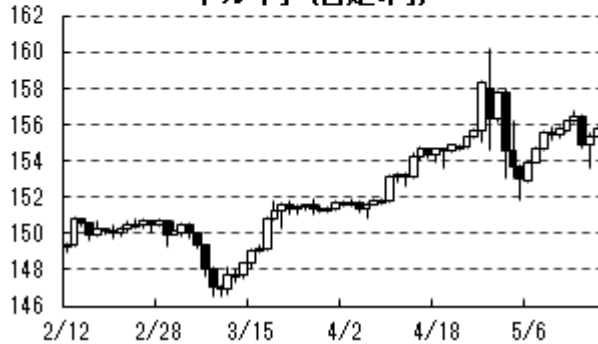
TOPIX (日足)



NASDAQ (日足)



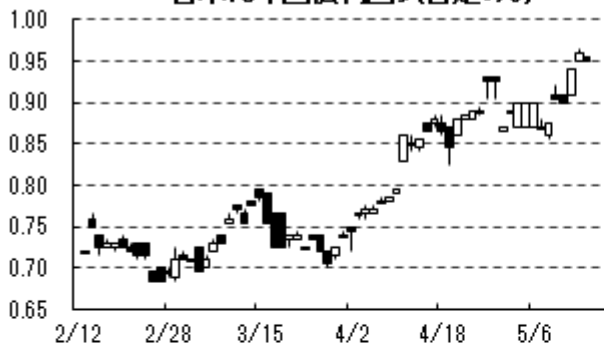
ドル・円 (日足:円)



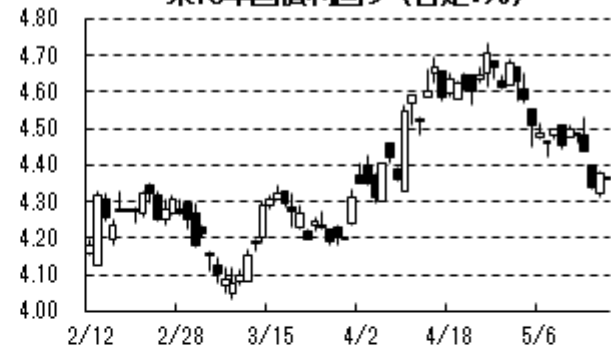
ユーロ・円 (日足:円)



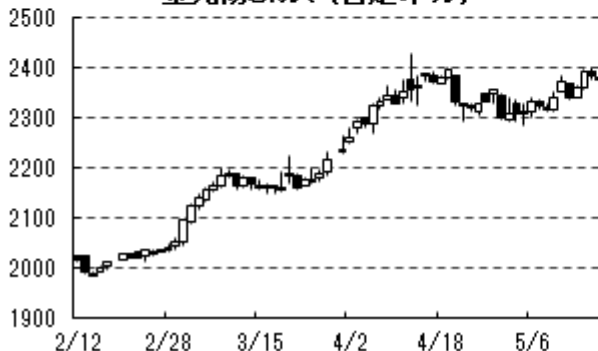
日本10年国債利回り(日足:%)



米10年国債利回り (日足:%)



金先物CMX (日足:ドル)



WTI (日足:ドル)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2024年5月17日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 増田 克実
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 170 号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2024 年 5 月 17 日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託（ＥＴＦ）のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託（ＥＴＦ）の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託（ＥＴＦ）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265% (税込み) (217,392 円以下の場合は、2,750 円 (税込み)) の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託（ＥＴＦ）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265% (税込み) (217,392 円以下の場合は、2,750 円 (税込み)) の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等
加 入 協 会
当 社 が 契 約 す る 特
定 第 一 種 金 融 商 品
取 引 業 務 に 係 る 指
定 紛 争 解 決 機 関

三津井証券株式会社 金融商品取引業者
北陸財務局長（金商）第 14 号
日本証券業協会
特定非営利活動法人
証券金融商品あっせん相談センター

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。